

令和4年度(2022年度)市町村戦略支援

～ 道と市町村の強固なスクラムのもと効果的な総合戦略の推進 ～

- 「財政的支援」・「情報支援」・「人的支援」の3つの支援の方向性により、市町村の創意工夫を活かした取組を支援
- 地域課題の解決に当たり、民間が有するノウハウの活用が求められる場合は、「ほっかいどう応援団会議」などを通じて支援

令和4年度(2022年度)の推進方向

各市町村が切れ目なく総合戦略を推進できるよう支援

財政的支援

● 地域づくり総合交付金

<予算額の推移>

地域課題の解決や地域活性化を目的に取り組む市町村等の事業を支援

R4年度	45.8億円
R3年度	45.8億円
R2年度	45.8億円
R元年度	45.5億円

● 地域政策推進事業

振興局が地域と連携・協働のもと、政策形成段階から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を推進

● 国の地方創生関係交付金や

地方創生応援税制の活用に向けた相談対応

- ・ 国の地方創生関係交付金の採択率向上をめざし、交付金申請を支援
- ・ 好事例の横展開など、交付金の有効活用等に向けた市町村とのコミュニケーション強化

● 企業版ふるさと納税の活用に向けた支援

「ほっかいどう」応援団会議等を通じ、市町村と企業等とのマッチング機会の拡大に向けた取組を行うなど、国における動きも注視しながら、企業版ふるさと納税の活用促進に向けた取組を実施

情報支援

● 市町村の課題把握と情報共有

戦略推進上の課題等把握のための調査を実施し、結果を共有

● 先行事例等の普及

- ・ 先進的、特徴的な取組を道のホームページに掲載し情報共有
- ・ 北海道創生ジャーナル「創る」の発行・サイト掲載による先行事例の横展開



道内各地域の先駆的プロジェクト等を紹介。電子書籍化して全国にも発信。

● 市町村の取組に資する情報の提供

- ・ 地域創生に資する道の取組に関する情報を積極的に提供
- ・ 国の新制度等に関する市町村からの相談に対応し、必要に応じ国との調整を実施 等

● 特定地域づくり事業協同組合制度の周知、認定

- ・ 地域の年間を通じた安定的な雇用環境整備や担い手確保のため、事業協同組合が労働者派遣事業を届出で実施することや国や市町村から財政支援を受けられることを可能とする本制度について、その仕組みやメリットの周知、サポートを実施

人的支援

● 地域振興派遣などの職員派遣

- ・ 広域性やモデル性の高い取組等を推進する市町村に対し、「地域創生枠」として、振興局長の裁量により道職員を派遣

<派遣者数>

R4年度	31人
R3年度	32人
R2年度	33人
R元年度	38人

<派遣先での主な業務>

- ・ 関係人口の創出
- ・ 地域森林資源の循環利用システムの構築
- ・ コロナ禍における地域創生の推進
- ・ 周辺エリアからの集客を促す広域観光の推進 など

- ・ 道職員が短期的に地域に出向き地域振興の取組を支援する「地域創生出張サポート制度」の実施

● 市町村プロジェクトの企業等マッチング支援

「ほっかいどう応援団会議」のスキームを活用しながら、市町村の地域創生プロジェクトと道内外の民間企業とのマッチングを総合的に支援